

文教科学委員会

委員一覧 (20名)

委員長	丸山 和也 (自民)	中曽根 弘文 (自民)	那谷屋 正義 (民主)
理事	石井 浩郎 (自民)	二之湯 武史 (自民)	新妻 秀規 (公明)
理事	橋本 聖子 (自民)	堀内 恒夫 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	大島 九州男 (民主)	水落 敏栄 (自民)	松沢 成文 (みん)
理事	柴田 巧 (みん)	石橋 通宏 (民主)	田村 智子 (共産)
	上野 通子 (自民)	斎藤 嘉隆 (民主)	藤巻 健史 (維新)
	衛藤 晟一 (自民)	櫻井 充 (民主)	(25.10.29 現在)

(1) 審議概観

第185回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件、衆議院提出2件(うち文部科学委員長1件)の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願9種類82件のうち、1種類32件を採択した。

〔法律案の審査〕

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、本法律案と国際人権A規約との関係、所得制限導入により捻出される財源の使途、地方公共団体の事務負担増加への対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律案は、委員会において、趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教

員等の任期に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、研究者等の雇用の安定、我が国及び国民の安全に係る研究開発の具体的内容等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査〕

11月5日、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催意義及び成功へ向けた取組、国家戦略特区における学校の公設民営化の議論の在り方、学校週5日制に関する議論の経過と具体的取組、私学におけるいじめ防止対策の現状、研究費に係る不正防止等の推進及び研究費の使い勝手向上に向けた対策、特別支援学校の教室不足の現状及び設置基準策定の必要性、グローバル人材育成に係る政府の取組等について質疑を行った。

11月28日、人材確保法の趣旨に反する教員給与引下げへの懸念、学校教育における政治参加教育の必要性、災害監視のための人工衛星技術開発の取組、職業教育を重視した教育機関の制度化の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年10月29日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。

○平成25年11月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組に関する件、スポーツ庁設置の必要性に関する件、諸外国と比較した教育予算の現状に関する件、土曜授業の在り方に関する件、宇宙開発利用の方向性に関する件、研究費の不正経理・使用防止に関する件、特別支援学校の教室不足の現状に関する件、グローバル人材育成のための諸条件に関する件等について下村文部科学大臣、櫻田文部科学副大臣、西川文部科学副大臣、富岡文部科学大臣政務官、山本財務大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石井浩郎君(自民)、橋本聖子君(自民)、石橋通宏君(民主)、斎藤嘉隆君(民主)、大島九州男君(民主)、矢倉克夫君(公明)、新妻秀規君(公明)、柴田巧君(みんな)、松沢成文君(みんな)、田村智子君(共産)、藤巻健史君(維新)

○平成25年11月21日(木) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について下村文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年11月26日(火) (第4回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送

付)について下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣、牧野外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

那谷屋正義君(民主)、石橋通宏君(民主)、大島九州男君(民主)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(みんな)、田村智子君(共産)、藤巻健史君(維新)

(閣法第7号)

賛成会派 自民、公明、みんな、維新

反対会派 民主、共産

なお、附帯決議を行った。

○平成25年11月28日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 人材確保法の趣旨を踏まえた教員給与の在り方に関する件、非正規教員の増加に関する諸問題に関する件、学校教育における政治参加教育の必要性に関する件、災害監視のための人工衛星技術開発の取組に関する件、学校現場における文化・芸術教育の実情に関する件、多様化した社会の要請と高校教育の課題に関する件等について下村文部科学大臣、山本財務大臣政務官、上野文部科学大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

斎藤嘉隆君(民主)、田村智子君(共産)、松沢成文君(みんな)、新妻秀規君(公明)、藤巻健史君(維新)、二之湯武史君(自民)

○平成25年12月3日(火) (第6回)

- 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律案(衆第23号)(衆議院提出)について提出者衆議院文部科学委員長代理吉野正芳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第23号)

賛成会派 自民、公明、みんな、共産、維新

反対会派 なし

欠席会派 民主

○平成25年12月5日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律案(衆第22号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員塩谷立君から趣旨説明を聴き、同伊藤渉君、同大塚拓君、下村文部科学大臣、後藤田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

田村智子君 (共産)

(衆第22号)

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 みんな、共産

欠席会派 民主

○平成25年12月6日(金) (第8回)

- 請願第290号外31件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第198号外49件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。